

佐野 誠 著

『開発のレギュラシオン

——負の奇跡・クリオージョ

資本主義——』

新評論 1998年 v + 362 pp.

おか もと てつ し
岡 本 哲 史

I

タイトルが示唆しているように、この本は、レギュラシオン・アプローチ^(注1)を主たる分析道具として援用し、南米アルゼンチンの長期的な衰退化の過程を鮮やかに解明してみせた労作である。意外に知られていないことだが、1870年頃の1人当たりGDPの水準でみると、アルゼンチンは、当時のフランス(423ドル:1965年ドル評価)とほとんどかわらない水準(420ドル)に達しており、しかも、この時期から第1次世界大戦前夜にかけての約半世紀の間、1人当たりGDPは年率1.5%の高成長を遂げ、この数字は、欧米先進国の平均をも上回っていた。つまり、この時期までのマクロ指標で判断する限り、アルゼンチンは決して開発途上国の範疇に入る国ではなかったのである(本書第1章)。ところが、同国経済は、両大戦間期に構造的な危機を経験すると、第2次世界大戦以後も衰退化傾向に歯止めをかけることができず、いつのまにか開発途上国という「不名誉な」烙印を背負った国へと転落する。1980年代に同国でみられた、躍進するアジアNIESと対照的に深刻な社会経済危機(マイナス成長、ハイパーインフレ、債務危機、社会騒乱、戦争)はまだ我々の記憶に新しい。近年比較的好調であった経済動向にしても、昨年(98年)のブラジル危機をきっかけに、再びマイナス成長は避けられない情勢となっており、同国蓄積体制の脆さがあらためて浮き彫りになっ

た^(注2)。

それにしてもいったい、イギリス経済の衰亡史をもはるかに上回る同国経済のこのドラスティックな衰退化は、なにゆえに生じたのであろうか? 本書を貫く背骨はこれであり、この問題関心を支える筋力こそ、「開発の政治経済学・ラディカル派」とでもいうべき強烈な方法意識である。

著者はアルゼンチンでの生活体験も長い事情通であるが、外国の事情通によくありがちな、時論解説風の記述主義的な研究で自己満足していない。彼は、アルゼンチン資本主義の長期動態に焦点を定め、「経済進化の歴史的個性という問題性を劇的な形で顕示し」た「特異な『種』」(12ページ)であるアルゼンチン経済の謎を、レギュラシオン・アプローチをはじめとする「異端派総合」的な視点を総動員して鮮やかに解き明かしているのである。

本書はⅢ部6章から成り、第Ⅰ部と第Ⅲ部は著者の実証研究を導く理論的な視角を明らかにした部分、第Ⅱ部は本書の核心部分をなす、詳細な実証分析を展開した部分である。かなり浩瀚な本書の全体構成は、以下の目次が示すとおりである。

序論

第Ⅰ部 方法論の抽出

第1章 開発の政治経済学

第Ⅱ部 クリオージョ資本主義——アルゼンチンの政治経済進化

第2章 黄金時代から構造的危機へ 19世紀末～戦間期

第3章 戦後の退行的進化 1945年～1975年

第4章 レギュラシオンの昏迷 1976年～1989年

第5章 「日本化」の政治経済——雇用関係からみた生産性問題

第Ⅲ部 何をなすべきか

第6章 異端派総合アプローチのために

II

各章の内容を、理論篇と実証篇に分けて紹介しておこう。

『アジア経済』XL-12 (1999.12)

まず理論篇（第1章と第6章）であるが、そこにおける著者の方法的な立場は明快である。

地域研究者がしばしば陥りがちな、理論なき事実羅列型の実証研究を拒む一方で、主流派の開発経済学や従属論という左右両極端の開発理論にみられる「方法的普遍主義」や「機械的決定論」を乗り越え、開発途上国の多様な歴史的個性を見失うことのない、適度な中程度の理論的スタンスを目指すべきであるというのである。より具体的には、開発途上国の経済進化の多様性と、その進化経路におよぼす制度諸形態や社会政治的コンフリクトの影響をリアルに認識する「開発の政治経済学・ラディカル派」の立場、ないしは、著者のいう「異端派総合アプローチ」こそが最良の方法的構えであると宣言される。

このような方法的な立場に立つ限り、現時点での理論的比較優位はレギュレーション・アプローチにあるが、著者の場合、理論はあくまでも対象認識のための「道具」にすぎないことが強調され、特定の理論的立場に固執することの不毛性が戒められている。上記の方法的な立場を分有した、切れ味のよいさまざまな理論装置をプラグマティックに総動員する「知的アナーキズム」こそが、生産性の高い研究プログラムであるというのである。

また、日本が行うさまざまな開発政策をより有効に機能させるためにも、「開発の政治経済学」的なプロブレマティックを一部共有している日本の主流派開発経済学が、政治・社会的なコンフリクトの動態を正面から見据えるだけの分析視点を取り入れ、「新古典派総合」の道ではなく、「異端派総合」的な方向へと学問的に進化していくことが必要だと、著者は力説している。

他方、総ページ数の7割を占める実証篇（第2～5章）では、理論篇で展開した研究プログラムに則って詳細な実証研究が展開される。

筆者はまずアルゼンチン経済の長期動態を、(1)19世紀後半から両大戦間期、(2)1945年から70年代前半期、(3)76年から89年期、という3つの時期に大別し（本書評では、これを便宜上、第1期、第2期、第3期と名付けよう）、第2、3、4章のそれぞれをこれらの時期に対応させている。

まず第2章であるが、ここではアルゼンチン資本主義の黄金時代であった第1期の蓄積体制を特定し、その高度成長を誘導したレギュレーション様式が整理される。黄金時代の高度成長体制（＝蓄積体制）には、一部分、内需に基礎をおいた蓄積回路も存在していたが、基本的には「外向的な成長体制」と表現される外需＝輸出主導型の蓄積回路が主軸であり、単純化して言えば、「輸出収益の上昇→農牧業やアグロ・インダストリーへの外国投資の増加と外国移民の増加→生産・生産性の上昇→農牧業輸出の増加→輸出収益の増加」という蓄積サイクルが軸になっていた。

他方、外向的な高度成長体制を誘導したレギュレーションに注目すると、そこでは競争的な賃労働関係などの要素も一定の役割を演じていたが、全体としてみると、イギリスとの間に築かれた互恵的な通商関係が重要であり、その意味で、国際体制優位の競争的なレギュレーションの総体が「粗野だが活力ある発展様式を実現」（82ページ）していたのである。

しかし、両大戦間期になると、19世紀の高度成長体制を支えた外向的な成長回路が、外資流入の不安定化や農牧業における優等地の消滅などの影響でダイナミズムを喪失し、副次的な蓄積回路として存在していた内需に基づく成長も、工業部門における外延的蓄積や利潤率の低迷、対外制約（＝資本財輸入の困難化）という障害を抱えていたために、主軸回路の衰えをカバーするだけの余力はなく、アルゼンチン経済は構造的危機の第1局面を迎えるようになる。また、重要なのは、この時期に構造・制度諸形態の変質が始まったことであり、第2期の独占的レギュレーションの萌芽が部分的にはあるが出現してくることである（なかんずく「挿入国家」化＝国家の経済介入主義の傾向）。

続く、第3章と第4章は、実証篇の中でも最も詳細な分析が行われている箇所であり、本書のいわば最も核心的な部分でもあるといつてよい。

第3章では、まず第1節で、アルゼンチン経済の衰退が比較経済史の観点から整理され、1950年代以後の同国の相対的な衰退化（対先進国、対アジアNIES、対近隣南米諸国）が多彩なデータで裏付け

られる。

第3章の第2節では、かかる衰退的な成長軌道を辿った第2期の成長体制（＝「A型経済」）の特性が分析され、(2)国内供給制約（＝利潤シェアの不安定性）、(2)対外供給制約（＝国際収支制約による資本財輸入への影響）、(3)不確実制約、という3つの長期特性が剔抉される。

続く、第3章第3節では、上の3つの特性に対して賃労働関係が及ぼした規定性が論じられ、ペロニズムの影響下で形成された賃労働関係のアルゼンチン特有の性格に光が当てられる。それによれば、国家による労働運動の体制内化が進みはしたものの、全体として労働勢力が強い交渉力を獲得したため、職場規律の弛緩など負の影響へと帰着することが多く、ペロニスタ的な労働組合運動にはさまざまな歪みが存在していたというのである。

最後の第4節では、A型経済を規定した賃労働関係以外にも、さまざまな制度が異種交配的に混じり合い、全体としてその蓄積軌道を不安定化する方向に作用したことで、戦後期のアルゼンチン経済の衰退化が決定的になったという論点が提起される。これらは「ペロニスタ・パラダイム」とでも呼びうる独自の性格を有しており、「独占的だが同時に各種の強烈なクリオージョ風味が加わった、特有のレギュレーションである」（160ページ）だったとの結論が導出される。

続く第4章は第3期が分析対象である。

著者はまずこの時期の蓄積体制をポストA型経済と表現し、いくつかのマクロ指標を使ってその特性を整理している。その整理によれば、ポストA型経済は、(1)マクロ経済の成長率が大幅な低下を見せたこと（＝相対的衰退から絶対的衰退へ）、(2)工業セクターの衰退が顕著となり、蓄積体制の外延性が高まったこと（＝労働生産性の絶対的低下）、(3)金融面で過度な国際化が進んだこと（＝対外債務の累積）、(4)生産・物価・名目賃金の非同期的な変化が極端になったこと（＝スタグフレーションの強まりとハイパーインフレの出現）の諸点で、第2期までのA型経済とは異なっていた。

しかし、これらの特性は以前の蓄積体制との完全

な断絶を意味するのではなく、むしろ、以前にもあった特性もかなり「デフォルメされつつも命脈を保っていた」（198ページ）のだと指摘し、ポストA型の経済体制の持つ過渡的な性格が強調される。

さらに著者はこの第3期を、(1)軍政前・中期（1976～81年）、(2)軍政末期（1981～83年）、(3)民政移管後のアルフォンシン急進党政権期（1983～89年）という3つのサブピリオドに区分し、各時期の政治経済動態を詳細に分析してみせる。

それによると、(1)と(2)の時期は、第2期までのペロニスタ・パラダイムを打破するネオ・リベラル革命が、軍政による空前の人権侵害の下で実施された時期であったが、チリなどと異なり、アルゼンチンでは結局この「革命」が中途半端なものにとどまった点に特徴があり、この結果、軍政末期には、いわゆる「混沌たる調整」（219ページ）と表現しうようない貫性の欠けたレギュレーションが出現し、経済危機はよりいっそう深刻化していくのである。

また、民主化後の(3)の時期になると、アルフォンシン政権によって社会民主主義的な賃金・消費主導型の成長戦略が目指され、それが挫折した後にIMFの圧力で輸出・投資主導型の戦略へと軌道修正が行われた（「アウストラル計画」や「ブリマベラ計画」）。この過程で古い構造・制度諸形態の改革（過剰保護の是正、賃労働関係の民主的改革、金融抑圧の解消、等々）が模索され、新しいレギュレーション・パラダイムが生まれつつあるかのようにも思われた。

しかし、改革に必要な各経済主体の合意形成と利害調整に失敗したため、結局、構造改革は実現せず、マクロ経済は悪化の一途を辿っていく。そのクライマックスが、「経済的クーデター」（260ページ）とも呼びうる為替投機主導型のハイパーインフレの出現であり、これにより政権は任期半ばで瓦解、アルゼンチン経済は混迷の極に立ち至るようになったのである。

第5章は、それまでのマクロの分析からミクロの雇用関係へと視点が切り替えられ、アルゼンチン経済の衰退化が同国の労働・生産組織の特性との関連で考察される。同国の中小企業においては、科学的

管理法以前の雇用関係が一般的であったが、大企業においては、20世紀の初頭からテラー主義の導入が見られるようになり、戦後期には外資系企業を中心にフォード方式の採用が進んでいく。しかし、同国の場合、労使コンフリクトに見られるクリオーژی的な特徴（＝労組側の強い規制力）が強く働いたので、結局、テラー＝フォード方式による生産性上昇が限定的なものとなったことが強調される。また、1980年代以後、日本的な労働・生産組織の導入という新しい雇用関係の模索が始まるが、それも日本モデルに比べ、権威主義的なバイアスを伴ったものが多く、今後この試みが成功するかどうかには未知数の部分が残っているとの診断が下されている。

以上、第2～5章の実証篇の論旨を整理してきたが、その中心的な命題を大胆に要約すればこうなる。すなわち、アルゼンチン資本主義の長期動態には賃労働関係が大きな規定性を及ぼしており、とりわけ戦後期に形成された独占的政労使関係の「早熟な」制度化（＝利潤シェアの不安定性）や、他方における、労働・生産過程の合理化に関する労使間妥協の脆弱性（＝低レベルの供給能力）という制度・構造諸形態の特性が、その他の制度領域の問題と連動しつつマクロ経済の不安定化をもたらしてきたのだということ、これである。また、言い方を変えると、内外にわたるコンフリクトを経済合理的に処理できない社会的な合意形成能力の欠如にこそ、アルゼンチン経済の長期的な衰退の秘密があるのであって、このような特性を有したアルゼンチン資本主義のことを、著者は、サブタイトルに掲げているように、「クリオーژی資本主義」と表現しているのである。

III

全体的に極めて論理的で読み応えのある内容であるが、評者の感じたいいくつかの疑問を提示しておこう。

まず第1に、両大戦間期の蓄積体制が第2期以降のA型経済という蓄積体制にどのようにして変質したのかに関する叙述がやや淡泊なのではないかとい

う読後感があった。第3章の第2節では、変容のロジックに触れられないままいきなりA型経済の特徴が整理され、第4節になってはじめて変容のロジックが語られているが、叙述の順序としては、逆にした方が読者には分かりやすかったのではないだろうか。

第2に、数式を使った説明がやや不親切なのではないかという印象があった。たとえば、マークアップ率（211ページ）やインフレ率（231ページ）の方程式から各変数間の説明をする際に、「数式がこうだから各変数間の関係はこうなる」といった説明が散見されるが、いうまでもなく因果関係としては逆であって、「各変数間にこれこれの関係がある」と仮定したために、特定の方程式が導かれているのである。著者はもちろんこの点は熟知しているのであるが、先に方程式の定立根拠を説明した方が、よりすっきりした叙述になった可能性がある。方程式を先に示し、そこから「諸変数間の関係はこうだ」という演繹的な説明がなされると、数式による表現が仮定から導かれた作業仮説にすぎない点が見失われ、方程式自体に何か超越論的な真理が潜んでいるような感じがして、それこそ、筆者が批判してやまない主流派経済学同様、経済数学の物神崇拜に陥る危険性はありはしないかと、やや心配になった。

また、第3に、著者の結論を煎じ詰めていえば、アルゼンチン経済の戦後期の衰退の多くが労働者の「賃金抵抗」に帰せられ、結局、「労働組合悪玉論」になってしまうのではないかという疑問。本書を注意深く読むと、著者の意図が決して、労働組合一般への批判にあるわけではないことは読みとれるが、総じて、戦後期の「ペロニスタ・パラダイム」＝諸悪の根源、という読後感が際だつので、このあたりのことを著者がどう考えるのか、節をあらためて叙述してくれば、読者には親切だったのではないだろうか。もっとも、著者自身、1980年代以後の絶対的衰退期には、賃労働関係よりも、むしろ、金融諸形態（為替投機や資本逃避等々）こそが問題だったという指摘をしており、企業側の権威主義的な労働者管理にも言及しているので、このような読後感そのものが見当はずれなのかも知れないが……。

ところで、以上のような疑問は決して本書の価値を貶めるものではない。むしろ逆に、本書の出版は、ラテンアメリカ地域研究にとっても、レギュレーション・アプローチにとっても大きな価値を有しているように思われる。

まず第1に、ラテンアメリカ研究にとってであるが、本書がアルゼンチン経済に関する邦語による初の専門書である点を想起すべきである。

政治学の分野や経済史の分野ではすでに優れた先行研究（松下洋『ペロニズム・権威主義と従属』有信堂 1987年や、今井圭子『アルゼンチン鉄道史研究』アジア経済研究所 1985年）が存在しているが、経済学の領域においては、本書が事実上、初の本格的なアルゼンチン経済論であろう。また、管見の限り、当のアルゼンチン国内においてすら、本書のように方法論から詳細な実証研究までを網羅した体系的なアルゼンチン資本主義論の類は希少なのではないと思われる。とまれ、本書は、ラテン・アメリカ経済の研究が、地域全体の概括的な構図を提示して事足りるとする段階から個別の地域・国に特化してより専門的な研究へと進化し始めたことを象徴する、記念碑的な業績だといってよからう。

また第2に、レギュラシオニストにとっての意味を考えると、レギュレーション・アプローチはもともと、資本主義の多様な進化経路を一国ごとの個別研究の積み重ねで検証し、その上で、経済発展の一般理論ではなく、個別の成長モデルを構築していこうという研究プログラムを有しているが、これまでのところ、概して日本の研究者は理論研究に傾きがちで、開発途上国の実証分析の面では翻訳本に頼ることが多く、この分野の研究は手薄の感が否めなかった。日本語ではすでに、R・ボワイエ（山田鋭夫ほか訳『世紀末資本主義』日本評論社 1988年）やC・オミナミ（奥村和久訳『第三世界のレギュレーション理論 世界経済と南北問題』大村書店 1991年）、J・アボイテス（岡本哲史・佐野誠訳『メキシコ経済のレギュレーション』大村書店 1994年）などの途上国研究が翻訳紹介されており、そのどれもが示唆に富むものであるが、残念ながら、これまで日本人による専門的な開発途上国研究は皆無だったのであ

る。

しかし、本書は、日本人自身がレギュレーション・アプローチを採用しながら特定の開発途上国研究を成し遂げた初の事例であり、この点においても、本書出版の意味は決して小さくない。著者に続こうとする異端派の地域研究者にとっては、本書から多くの方法的な示唆が得られようし、理論分析に特化している研究者にとっても、実証研究の切れ味を検証し、著者の投げかけた問題意識を再検討することで、レギュレーション・アプローチのさらなる理論的な彫琢が可能になろう。

個人的な感慨を込めて振り返ると、1980年代後半は、折からのバブル経済とアジアの急成長を目の当たりにした地域研究者がこぞって主流派経済学のパラダイムで開発を語り始めた時代であり、そうした傾向に異和感を覚える地域研究者にとっては、大きな受難の時代であったように思われる。その当時、すでに従属論の知的権威は失墜しており、政治経済学の側が、主流派の開発経済学と張り合えるだけの知的枠組みを提示できないもどかしさや無力感があったように記憶している。

それだからこそ、この頃から日本でも紹介され始めたレギュレーション・アプローチの登場は大きな衝撃であり「朗報」でもあったが、当初、レギュラシオニストによる開発途上国への言及は限定的であり、特定の国や地域に研究を特化させている異端派の地域研究者にとって、どのようにしてレギュレーション・パラダイムで研究を行っているのか、実際の所、よく分からないことだらけであった。それから、10年。われわれ地域研究者は、本書のような専門書の登場を目の当たりにすることができるようになった。レギュラシオニストが播いた研究プログラムの種が、日本における地域研究の世界でもようやく花開こうとしているのである。本書はこの意味において、まさに新しい開発論の地平を切り開く画期的な労作なのである。

（注1）レギュレーション・アプローチというのは、新古典派経済学の均衡論的な問題設定を批判し、マルクスの歴史的直観や、ケインジアン、ポスト・ケイン

ジアンのマクロ経済分析の手法などを統合した、新しい経済学理論のことである。学説的にいえば、1970年代のフランスで、M・アグリエッタ(M. Aglietta)によってその礎石が築かれ、後にR・ボワイエ(R. Boyer)、A・リピエツ(A. Lipietz)など数多くの経済学者によって洗練されていった。日本では、1980年代から、山田鋭夫氏などのグループによって紹介され始め、現在では、欧米や、アジア、ラテンアメリカなど世界各国で大きな反響を呼んでいる。

その方法的論点は多岐に及ぶが、(1)経済システムを社会システムから切り離して分析する方法をとらず、経済の運行がさまざまな社会経済制度によって媒介されていることを重視し、(2)マクロ経済の規則性(＝蓄積体制)が維持されるのは、それが賃労働関係、資本間競争、金融諸形態、国際経済への編入様式、国家形態、という5つの制度諸形態によって調整(＝レギュレーション)されているからだと考える点などに大きな特徴がある。このような方法論を戦後先進国の高度成長過程に応用した実証研究の成果のひとつが、有名な「フォーディズム論」とよばれる議論である。詳しくは、山田鋭夫『レギュレーション・アプローチ』(藤原書店 1991年)、R・ボワイエ著『レギュレーション理論 危機に挑む経済学』(山田鋭夫訳 藤原書店 1990年)、R・ボワイエ著『現代「経済学」批判宣言 制度と歴史の経済学のために』(井上泰夫訳 藤原書店 1996年)などを参照せよ。

同理論は、もともとは「レギュレーション理論」と呼ばれていたが、最近では、この理論が、主流派経済学のような体系だった理論の集大成というよりも、むしろ、社会経済分析のための洗練された方法論ないしは

研究プログラムという性格の強い点を意識して、本書のように、「レギュレーション・アプローチ」と表現することが多い。つまり、理論としては、各人各様の体系がありえ、その意味では、主流派経済学やマルクス経済学のように、標準的な教科書になりにくいやっかいな性格を有しているのである。今後、レギュレーション・アプローチ独自の体系化が進むのか、あるいは、さまざまな異端派経済学(現代制度学派や分析的マルクス主義、ラジカル派経済学、構造学派、等々)と融合し、「異端派総合」(佐野誠)としての体系化が進むのか、その点は、まだまだ未知数の部分が多い。

しかし、後者を予兆するような動きはいくつか生まれつつある。そのひとつは、昨年出版された、植村博恭・磯貝明徳・海老塚明著『社会経済システムの制度分析』(名古屋大学出版会 1998年)であり、これは、レギュレーション・アプローチを含め、さまざまな異端派経済学の成果を、企業組織の問題から、資本蓄積、国際経済学に至る広範囲な領域においてフォローした、水準の高い画期的な文献である。異端派経済学のプロブレマティークや、現時点での到達水準を知るには、この本が最良の文献であろう。

(注2) 1999年4月時点でのJPモルガンの成長率予測はマイナス2.5%。*El Mercurio*紙(1999年6月1日号)B-1面。

(九州産業大学助教授、1999年7月までチリ・カトリック大学客員研究員)